なぎそ 議会だより

平成31年2月臨時会・3月定例会

与川古典庵周辺：眺望景観整備事業

天白公園：眺望景観整備事業

柿其本谷：中山間直接支払事業による道路周辺整備

三留野交差点付近：森林税による県の河川整備事業

議会の眼 町で見かける里山整備、さまざまな事業が関わっています。

2月臨時会……18p

☆補正予算(第8号)を可決

☆次年度繰越事業は12件

☆全員協議会

●プレミアム付き商品券

●国土強靭化　●保育所審議会からの答申

●地域医療に関するアンケート結果

3月定例会……19p～

★議会で決まったこと一覧……19p

☆請願・陳情の審査結果……19p

★平成31年度予算可決(主な審議)…20～21p

●リニア工事　●空家対策事業

●観光パンフレット　●道路改良工事　など

☆補正予算(第9号)を可決……22p

★一般質問：9人の議員が質問……23～31p

☆全員協議会審議……32～33p

●新たな森林管理システムと基金条例

●「長者畑草地利用組合」の解散と跡地管理

●妻籠宿での空家対策　●UIJターン支援

●町内の木材利用調査の概要報告

●策定された「南木曽町自殺対策計画」

●山本学園が新設する通信制高校の報告

シリーズ「聞いて私の思い」……33p

三留野地域振興協議会会長　白金温さん

2月臨時会 可決議案

2月26日に平成31年第1回臨時議会が開かれました。

補正予選審議

●平成30年度一般会計補正予算（第8号）

6129万6千円を追加し総額38億6635万5千円となりました。主に国土強靭化事業による工事費などです。

●平成30年度一般会計繰越明許費の報告

小中学校空調設備整備事業、国土強靭化事業、雨量計観測装置更新事業など12件が31年度へ繰り越されました。

平成31年2月期補正予算
※第8号（2/26決）
一般会計補正予算　61296万円を増額
総額　38億6635万5千円に

●会計別補正予算　（単位：千円）

会　計	補正額	補正後の金額
一般会計	61,296	3,866,355
国民健康保険特別会計	増減なし	493,983
簡易水道事業特別会計	1,201	185,422
宅地造成事業特別会計	6,476	20,126
下水道事業特別会計	240	110,114
農業集落排水事業特別会計	389	80,696
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	585	123,597
後期高齢者医療特別会計	525	75,366

●一般会計補正の主なもの　（単位：千円）

事　業　名	金　額
道路維持補修事業	64,979
小中学校空調設備整備	25,000
読書保育園駐車場整備事業	7,260
田立社会教育施設整備、蘭社会教育施設屋根補修による減額	△ 2,555

質疑

読書保育園駐車場工事

Q 工事説明会の予定は。

A 受注業者が決まってから行います。

小中学校空調設備

Q エアコン設置予定は。

A 年度内に工事発注し、夏に間に合うよう進めます。

Q 2500万円の追加補正があり、当初より1.5倍の事業費となっているが町の考えは。

A 設計事務所と相談する中で工事費を見込みましたが、詳細設計の結果、予想以上の増加となりました。実施に向けてさらに精査をします。

検診の支援制度の周知

Q 3歳児歯科検診など支援制度の周知は。

A 対象者の確認はしていますが、受診結果を見ながら制度の普及をします。

三軒家の水源確保

Q 水道管仮設の内容は。

A 井戸水源が困難となり、押手まで来ている簡易水道の余水を利用した応急的な対策を行います。

妻籠宿での空家対策

Q 地元負担は。

A 田原家、櫻井家を31年度に改修建築しますが、負担は1割を予定しています。ご意見をいただきましたので、引き続き検討します。

全員協議会（2月26日）

プレミアム付き商品券事業

説明概要

消費税・地方消費税率引き上げによる、低所得者・子育て世帯（0～2歳児）への影響を緩和するとともに、地域における消費を促進する事を目的として、プレミアム付き（25％分）商品券の販売を行う予定です。

商品券引換券の発送は9月頃の予定で交換場所は南木曽商工会です。

質疑　プレミアム付き商品券関係

Q 商品券の交換を役場でもできるようにしてはどうか。

A 商工会の出張販売も含めて、今後検討していきたいと思います。

保育所審議会から答申（報告）

答申内容の報告がありました。

※詳細は、2019年3月号P.6をご覧ください。

地域医療に関するアンケート結果（報告）

※詳細は、今月号P.12～13をご覧ください。

質疑　地域医療に関するアンケート結果関係

Q 不妊治療の助成対象が定住一年以上の人に制限されているという意見がある。定住施策として問題だ。

A 検討します。

Q 通院手段が一番困ってるが、町の考えは。

A 具体的な方法は、今後検討していきます。

意見　アンケート結果の十分な活用を求める。

国土強靭化のための3か年緊急対策

この事業は、防災のための機能整備・国民経済・生活を支える重要インフラなどを集中的に実施する国の補助事業（補助率約6割）で、町では3年間に道路法面対策を行います。

◆事業内容

・平成30年度：町道天白川向線防災事業（繰越事業）
・平成31年度：町道沼田線防災事業
・平成32年度：町道与川線防災事業

質疑　「防災・減災・国土強靭化のための3か年緊急対策」関係

Q 箇所検討では、他に何箇所くらい検討したか。

A 町内レッドゾーンを検討し、この3箇所に決定しました。

Q 本来、天白地区は災害対象事業ではないか。

A 災害として検討しましたが、災害対象とならないため強靭化対策事業に申請しました。

平成31年３月定例会　可決議案

予算関連議案		賛否
●平成30年度　補正予算	・一般会計の補正は4350万円減額し、総額38億2284万円となります。 審議内容掲載 P.22	全員一致
●平成31年度　予算	・一般会計予算総額：37億2900万円（+2.3%） ・特別会計予算総額：9億2773万円 審議内容掲載 P.20	全員一致
一般議案		**賛否**
●木曽広域連合ふるさと基金に係る出資金の権利一部放棄	・既設案内板の維持補修及び周辺環境の整備を行うため、町は基金のうち332千円を権利放棄します。	全員一致
●過疎地域自立促進計画の変更	・平成28年度から32年度までの計画で、総合計画と整合を図り変更します。	全員一致
●辺地対策総合整備計画の変更	・平成30年度から34年度までの計画で、総合計画と整合を図り変更します。	全員一致
●雨量観測システム更新工事請負契約の変更	・契約金額：変更前　5562万円→変更後　5444万2800円 ・契約の相手方：長野日本無線株式会社信越支店	全員一致
条例の改正		**賛否**
●森林経営管理基金条例の制定	・森林経営管理法施行に伴う、「新たな森林管理システム」導入を効果的に運用するために、基金の設置、管理、処分を規定するものです。 全協審議掲載 P.32	全員一致
●消防団条例改正	・平成31年度に機能消防団員数が35人から38人になるため、機能消防団員数を変更します。	全員一致
●災害弔慰金支給等に関する条例改正	・関係法律の改正に伴い、災害援護資金利率、保証人、償還の内容を変更します。	全員一致
●職員勤務時間及び休暇等に関する条例改正	・職員に対する超過勤務命令の上限時間、上限時間の特例を規定するものです。	全員一致
●田立地域コミュニティ施設「のどか」の設置及び管理運営に関する条例の制定	・田立地域コミュニティ施設「のどか」の、活用目的、利用者、活動内容を規定するものです。	全員一致
同意案件		**賛否**
●固定資産評価委員会の委員の選任に同意	岡庭　緑朗（再任）：南木曽町田立	全員一致
●教育委員会の委員の任命に同意	小原　貞幸（再任）：南木曽町吾妻	全員一致
●人権擁護委員候補者の推薦に賛成	小幡　富穂（再任）：南木曽町田立	全員一致

請願・陳情

●全国知事会の「米軍基地負担に関する宣言」の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める

提出者　日米地位協定を見直す会
共同代表　難波希美子

結果　趣旨採択

●米軍基地負担に関する陳情

提出者　戦争をさせない１０００人委員会・きそ　代表　澤木政良
九条の会木曽連絡会　代表　小松　功

結果　採択・意見書送付

●安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める陳情

提出者　長野県医療労働組合連合会
執行委員長　小林吟子

結果　採択・意見書送付

●平成31年度税制改正に関する提言ならびに法人町村民税（法人税割）の標準税率採用の要望について

提出者　一般社団法人木曽法人会
会長　大沢謙一
南木曽支部長　野原廣平
税制委員長　井原正登

結果　不採択

3月定例会　平成31年度当初予算審議概要

一般会計予算37億2900万円、特別会計予算9億2773万円を採択しました。
審議の主な質疑は、リニア工事、空家対策事業、観光パンフレット、道路改良工事などでした。

リニア関係

◆町の負担

Q リニアでは、町には土地交渉の関係でJRから県を通じて年間13万2千円入っているだけだ。

A 町には様々な経費、人件費、事務費の負担がありますが、リニアの仕組みとしてそれ以上に町への収入があるというものではありません。

国へは様々な場面で、リニアの工事に関わる自治体として財政的支援をお願いしています。

◆水源の保全

Q 向ヶ原、大山高区の水源を水源保全条例で指定地にできないか。

A 国有林の中にあり、県の条例は民有林を想定したもので、国有林を想定したものではありませんが、県は地元から上がれば検討はするのではないかと思います。しかし、指定されるかどうかは分かりません。

◆代替水源

Q 代替水源というが、今ある水源はいままで苦労して見つけてきた水源だ。

A 町としては、今ある水量、水質を変えないことが大前提です。

Q 水が涸れても涸れなくても、予め万が一の代替施設を作って、いま以上の町の負担にならないということか。

A その通りです。

様々な町の負担についても誠意を見せていただきたいと申し上げています。

◆全量回復は

Q 蘭川、男埵川などの水が涸れてしまう場合に、全量戻せとJRに求める考えはあるか。

A 蘭川や男埵川の水が極端に減ることは考えにくいが、本流が涸れるとなれば何かしらの措置をするという取り決めなどはやっておくべきです。

大崖でのボーリング調査

◆残土置き場の受付

Q これから残土置き場の応募を希望する住民への対応は。

A 希望があれば、町の受付表に記入していただき、県に上げます。

県はその情報をJR東海に報告し、JRが現地を確認して検討していく流れです。

◆残土問題への啓蒙

Q 残土置場計画場所の住民への支援として、残土処理にまつわる情報を町や県から提供しているか。

A いまJRが検討している場所については、地元とJRが協議を進めています。

その場には町も参加し、構造物の種類、後々の管理、災害は大丈夫かなどの課題について、町から地主に口頭で話しています。

◆町内工事の残土は

Q リニア計画により、町の残土処理場が無くならないか。

A そうした心配もありますが、リニアで町から県に上げている箇所については別に対応しており、公共の建設事業で予定している発生土置場の候補地を兼ねているものはありません。

総務関係

◆河川監視カメラ

Q 河川の監視カメラ設置の計画場所は。

A 木曽川の橋梁への設置を考えています。

柿其橋、高瀬橋、三根橋が候補で、田立には適当な橋がないので、別の方法で設置したいと考えます。

映像はホームページで見られるようになればと考えています。

◆光化に伴う負担

Q 広域ケーブルの光化が32年度から始まるが、宅内工事の費用はかかるのか。

A かかりません。新規申込の場合のみかかります。

◆空家対策事業

意見 妻籠での空家対策事業の施設は、簡易宿泊施設として活用できないか提案する。

◆自衛隊への名簿提出

Q 自衛隊への名簿提供への対応は。

A 18歳から27歳までの名簿の提供を、個人情報保護法が始まる以前（平成11年以前）から行っています。

Q 提供する根拠は。

A 南木曽町情報公開条例の17条の中の例外規定として、法令または条例に定めがあると

きという項目で、その根拠となる法令は自衛隊法第97条だという解釈をしています。

Q 知らないうちに個人情報が町から自衛隊に渡されている。これは止めるべきだ。

A 国、県、自衛隊との信頼関係を元に進めてきましたが、いままで通り慣例とするのか、しっかりと考えて今後の対応をしていきます。

◆地域おこし協力隊

Q 地域おこし協力隊の退任と新規採用は。

A 今年は1名の退任と2名の新規採用（職種は木工と地域づくり）です。

農林関係

◆山林境界の確定

Q 国土調査事業は、田立地区の山林から他の地区へと進んでいない。

今年度から導入される新たな森林管理システム及び森林環境譲与税を使って、山林の境界の明確化、確定を進めたらどうか。

A 現段階では難しい状況です。

（P．32の概要参照）

◆長者畑草地利用組合

Q 長者畑草地利用組合が解散した。

草地の維持は毎年経費が掛かるので返地すべきではないか。

A 年度内に結論を出します。

（P．32の概要参照）

商工関係

◆ショッピングセンター

Q 商工会が進めているショッピングセンター構想の状況は。

A 商工会の人事異動に伴い、今後、開設協議会は商工部会が中心となって進め、最終的には事業者が判断していきます。

町はその結果により可能な支援をしていきます。

◆観光パンフレット

Q 観光パンフレットの事業内容は。

A 「ぶらり南木曽」を、3000部増刷します。

Q 県が運営する東京の「銀座NAGANO」を視察したが、南木曽関係は目立たない。県に働きかけもっとアピールできないか。

A 南木曽のような扱いの自治体も多く、難しいところですが、東京へ行った際にはお願いして来たいと思います。

要望 大平県民の森の木曽見茶屋から見る夕陽は、信州サンセットポイント百選に選ばれているほど美しい。もう少し整備を進めて観光パンフレットに載せて欲しい。

◆観光協会法人化

Q 観光協会の法人化スケジュールと町の負担金は。

A 今年7月頃に法人化する計画で、予算は650万円計上しています。

Q 法人化組織には、観光のプロが必要ではないか。

A 今後検討していきます。

◆博物館運営

Q 博物館使用料が昨年に比べ減額となっている。対応策はあるか。

A 約3千人の減、150万円の減額です。

対応策としては、増える外国人観光客に対応できる職員の配置や、パンフレットによる魅力発信などを行っていきます。

土木関係

Q 町道妻籠 町中線の改良が先送りになっている。目途は立つのか。

A 町道の他に分館建設、防災管の修繕等にも使えるような国の補助金制度を活用するように見直し、平成31年度中に計画を立て、申請採択の予定をしています。

道路改修が待たれる妻籠 町中線

意見 路面に凸凹が多くあり、観光客など歩きにくいという声がある。早急にお願いする。

教育関係

◆パン給食

Q 学校のパン給食の状況は。

A 米飯中心でパン給食は週1回程度です。

現行業者が、3月でパン給食から退きます。

他の製造業者による冷凍パンや前日納品のパンなどの供給が可能ですが、供給配達できる町内業者の話もあり、検討中です。

◆ICT教育

Q ICT教育（パソコン・タブレット等使用）が本格的に始まるが、先生側の準備は。

A 現在、県の研修会に参加したり、現場での指導を受けています。

◆空調設備

Q 学校のエアコン設置工事は暑くなるまでに間に合うのか。

A 3月13日に小中学校の施行業者が決まり、着手に向けて準備を進めています。6月末までには完了したいと思います。

◆奨学金制度

Q 南木曽町の奨学金制度は。

A 広域連合や県の奨学金制度はありますが、町独自の制度は現在ありません。

補正予算審議概要

平成31年3月期予算（一般会計、特別会計）が可決されました。

総務関係

Q 与川の山林火災の原因は解明されたか。

A 解明されていません。

建設関係

Q 浄化槽設置事業は、いつまでなのか。

A 今のところ、期限は決まっていません。

民生・戦略関係

Q 木曽病院への通院線の状況は。

A 利用現状は、毎月上下線含めて10人以下です。実績に合わせて減額しました。

Q 4月から坂下病院が診療所になり、坂下病院から中津川市民病院へバスが2便出る。誰が乗っても良いと聞いているが、町から出ているバスとの連絡は考えているか。

A 今の段階では考えていませんが、詳しく調査して対応したいと思います。

教育関係

Q 旧蘭小学校にあるスチール製ロッカーの用途は。

A ロッカー類は、学校の備品で、旧小学校を利用することになった山本学園で使用したいとの申し出がありました。

Q 中学校の英語などの検定料の補助金と、蘇南高校の語学研修の補助金の減額理由は。

A 英語など検定の補助金は全員分を計上しましたが、英語が33人、数学が15人、漢字が31人となり減額しました。語学研修の補助金は、当初20人の予定が12人となり減額しました。

平成31年3月期補正予算
（3/26決）
一般会計補正予算　**4350万8千円を減額**
総額　**38億2284万7千円に**

●会計別補正予算　（単位：千円）

会　計	補正額	補正後の金額
一般会計	△ 43,508	3,822,847
国民健康保険特別会計	△ 89,414	404,569
簡易水道事業特別会計	△ 2,394	183,028
下水道事業特別会計	△ 212	109,902
農業集落排水事業特別会計	△ 548	80,148
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	△ 274	123,323
後期高齢者医療特別会計	60	75,426

●一般会計補正の主なもの　（単位：千円）

事　業　名	金　額
公共施設総合管理基金積立金	10,000
旧南部クリーンセンター取り壊し負担金等の確定	△ 12,186
道路維持費除雪対策事業見込み	△ 4,440
林業振興一般経費事業見込み	△ 2,300

木曽広域連合議会報告

木曽広域連合2月定例会の主な内容は次のとおり。

●火葬場の設置及び管理に関する条例の改正

●廃棄物の処理及び清掃に関する条例の改正

●木曽文化公園条例の改正

●木曽地域高度情報化施設の設置及び管理運営に関する条例の改正

●旧南部クリーンセンター可燃ごみ処理施設解体基金条例の廃止

●工事請負契約の変更

●平成30年度一般会計補正予算（第4号）

6203万6千円を減額し総額39億8039万1千円となりました。

●平成30年度介護保険特別会計補正予算（第4号）

709万4千円を追加し総額42億6306万9千円となりました。

平成31年度木曽広域連合当初予算（千円）

会計区分	本年度	前年度	比較
一般会計	4,066,543	3,969,588	96,955
介護保険特別会計	4,275,047	4,077,922	197,125
総　計	8,341,590	8,047,510	294,080

松塩筑木曽老人福祉施設組合議会報告

松塩筑木曽老人福祉施設組合2月定例会の主な内容は次のとおり。

●管理者の専決処分事項の指定の改正

管理者が専決処分できる損害賠償の上限額を改定するものです。

●平成30年度一般会計補正予算（第2号）

6百万円を追加し総額47億6700万千円となりました。

●平成31年度一般会計予算

前年度比1.2%減の46億4000万円で平成31年度は第5次基本計画（前期計画期間）の最終年度となります。

経営環境は、サービス収入減や消費税の影響、入所待機者の急激な減少、介護職員欠員の常態化など厳しさを増しています。

利用者への影響を抑えながら、さらなる施設運営の効率化を目指します。また、平成31年度も施設の大規模改修を実施し、施設の老朽化や入所者の高齢化・重度化への対応を図ります。

3月定例会

9人の議員が一般質問

◆松原　崇文 議員
農地が維持できるように対策を

◆赤坂　　孝 議員
人口減少対策として町の考えは
元号変更による影響は

◆高橋　　進 議員
リニア新幹線工事で町の活性化を
円滑な木曽川右岸道路供用開始を

◆近藤　　隆 議員
会館・分館・集会所の維持管理は
個人水道への支援は

◆矢澤　和重 議員
人口減少対策につながる施策を

◆早川　親利 議員
リニア新幹線工事で地元貢献と企業誘致を

◆坂本　　満 議員
施政方針で「困難な時」としているのは

◆伊藤　寿子 議員
出産祝い金の見直し（増額）を

◆北原　隆光 議員
老朽化した分館建て替えの取り組みは

※一般質問の質疑内容は各議員の編集によります。

農地が維持できるように対策を

答　調査して対策を検討していく

松原　崇文 議員

田んぼの現状把握と維持対策を

Q 圃場整備からずいぶん時間が経っている。問題のある田んぼもあるように思われるが、何か対策を考えているか。

A 既に30年経っている圃場もあり、現状が把握できていないところがありますので、圃場の現状を確認するためのアンケート調査を行っています。

3月末に結果が分かり次第、現地確認をさせていただき、今後の検討材料にしたいと考えています。

意見 しっかり把握していただきたい。農地の維持には、草刈り、水の管理、消毒などの支援も必要ではないか。中山間地直接支払い交付金や、多面的機能交付金を使っていただき、地域において農地の維持をしていただきたい。

圃場整備から何年も経て、問題が生じている田んぼが出てきている

Q 交付金の繰越額は。

A 繰越については、各集落協定で使用目的を決めて積み立てをしているところや、個人支払い分についても集落協定事ですので、単純に交付金からの割合で言えば、50パーセント位が繰越されています。

Q その繰越された交付金を農地の維持に使うように指導していただけないか。

A 地域の方々と相談しながら、うまく農地を維持していけるよう考えていきます。

人口減少対策として町の考えは

答 検証のうえ見直しを行う

元号変更による影響は

答 チラシや広報などで周知を行う

赤坂 孝 議員

転入に繋がるような取り組みを

Q 地方創生総合戦略の出生数減少対策について、町の考えは。

A 町では、住環境整備や子育て支援、教育支援などの対策を行っています。

出生率は全国値に比べると平均値は上回っていますが、夫婦1組から2人以上生まれないと増えない計算となりますので、そのために、引き続き様々な環境整備に努めます。

Q 見直しや計画変更は行っているか。

A 現在、不妊治療助成金や出産後の支援で、出産・子育てのしやすい環境作りや、転出の抑制、転入の促進に取り組んでいます。計画期間が平成27年～31年度なので、最終年度となる31年度に検証し、見直しを行います。

Q 「計画を確実に進め、見直しやペースアップで効果的な施策」とあるが、具体的には。

A 高校卒業や就職する人が主な転出者です。成人式、蘇南高校同窓会、SNSなどにより移住定住の情報提供をしています。

卒業式など様々な場面で、将来、故郷の南木曽町に戻ってきてくれるよう働きかけをしていきたいと考えています。

Q あらゆる施策や事業を定住促進に繋げていくことが、新年度の最優先課題だと思うが、具体的な案はあるのか。

A 住みやすい町づくりをしていくうえで現在の優先順位としては、住環境整備、子育て、教育支援だと考えています。町営住宅建設では多くの応募がありました。

今後は様子を見ながら、地域経済の取り組みについても考えていきたいと思います。

意見 多少のリスクを負ってでも、家賃や宅地造成地の売値を他の市町村より安くして、転入に繋げられるような施策をお願いしたい。

南木曽町出生数実績

27年度：	21人
28年度：	24人
29年度：	16人
30年度：	19人

南木曽町転入出状況

■転入

27年度：	92人
28年度：	117人
29年度：	114人
30年度：	79人

■転出

27年度：	164人
28年度：	140人
29年度：	145人
30年度：	86人

※30年度の数値は平成31年3月1日現在のものです。

元号変更に伴う影響、対策を万全に

Q 今上天皇譲位による元号変更に伴い、新たな業務は生じるか。

A 新たな業務はありませんが、4月1日に政府より元号公表が行われ、5月から施行となりますので、作成した文書の修正が必要です。

また、税収納や戸籍事務など電算が関係する業務の年度表示は、システム上〝平成31年度〟となります。

Q 業務繁忙が予測されるが、町の対応は。

A 電算処理は、変更事務処理を4月8日以降に行います。婚姻届けが5月1日に集中する可能性はあります。

国・県から具体的な通知は、まだ来ておりません。

Q 4月末～5月初旬が10連休になる予定だが、住民への対応は。

A 役場は10連休となりますが、ゴミ収集と焼却場は通常通り、デイサービスや戸籍などの届出は通常の休日時受付と同様です。

地域バスや木曽病院バスについては通常運行ですが、与川線を除くスクールバスは運休します。

また、木曽病院は4月30日、5月2日は通常診察予定と聞いています。

Q チラシや広報での周知をお願いしたい。

A 周知を行います。

リニア新幹線工事で町の活性化を

答 力を入れて進めていきたい

円滑な木曽川右岸道路供用開始を

答 引き続き、県への要望をしていく

高橋 進 議員

南木曽駅周辺整備など、地域貢献や観光客増に

Q リニア工事に伴う、町内工事業者・資材・宿舎などについて、町との関わりや取り組みを伺う。

A リニア夏虫非常口の入札が終わり、業者が決定したところです。資材の調達などは、地域貢献に繋がるように商工会と共にお願いをする予定です。

Q 中津川市に車両基地ができ、町内から遠方への通勤も可能となる。

特に南木曽駅周辺は、電車で行くことも可能で大変便利な場所である。和合地区の貯木場や周辺の民有地も良い場所と思われる。宅造や町営住宅の建設を進めて欲しいと思うが、町の考えは。

A 森林管理署とも協議はしていますが、代替地に適地がなく進んでいません。他の個人所有地については、ミニ宅造の適地があれば町でも検討しますが、基本としては個々の対応を期待します。

宅造・駅東口が期待される和合地区

要望 駅東口（和合方面）の開設をお願いしたい。

Q 東京から中津川市には1時間で来ることができると聞くが、中津川駅から南木曽駅は列車の接続が悪く、3時間近くかかってしまう。増便を要望すべきでは。

A JR中央西線の増便は、長年お願いをしていますが、利用者が減少していることもあり、進んでいません。引き続き要望を行っていきます。

高瀬橋や天白公園付近は、大型車両とのすれ違い困難

Q 右岸道路の戸場から川向まで25年の歳月を経て31年度に開通し、供用が開始されると聞く。

しかし、高瀬橋や天白公園付近では大型車両とのすれ違いが困難であり、対策が必要と思われるが、町の考えは。

A 引き続き、県への要望をしていきます。

要望 供用開始後に混乱がないようお願いしたい。

Q 最近、妻籠宿への観光客が馬籠宿と比べて減少していると聞く。

工事が始まると、土砂運搬車両の通行で、観光客がより減少してしまうのではないかという声を聞く。比較する基準は。

A 日時設定など比較基準はありませんが、統計を確認していきます。

観光客の誘客については、さらに力を入れていきます。

大型車の通行が心配される高瀬橋付近

会館・分館・集会所の維持管理は

答 調査して対応していく

近藤 隆 議員

集会所の屋根、維持補修を補助対象に

Q 南木曽会館は、町のコミュニティ施設として重要な建物だが、築40年が経過し、外観の汚れや壁のはがれが目立つ。今後の対応は。

A 31年度調査をし、改築も含めて管理計画を策定します。

Q 耐震性の問題は。

A 昭和56年の建築基準法に適用させて設計しています。

Q 分館についても、今後どのように維持管理していくのか。

A 分館も調査して、個別に計画を立て対応していきます。

Q 地区集会所は、町から地区へ管理を委託しているが、耐用年数は。

A 国が定める基準では、木造建物は24年です。

老朽化が心配される集会所

Q 集会所は、災害時の避難所としても重要な建物であるが、老朽化で鉄板屋根の塗装がはがれて傷みが見える箇所もある。塗装は補助対象にならないか。

A 町の集会所整備事業補助要綱では、対象になっていません。

Q 補助要綱が作成された時点では、地区の住民が屋根に登ってペンキ塗りをすることが想定していたと思われるが、高齢化や人が減っており作業が難しいため、町の補助対象にしていただきたい。

A 町には、地域づくり支援金事業がありますので、その制度を利用して実施することができるのではないかと考えています。

意見 耐用年数が過ぎて経年劣化による屋根の葺き替えとなると、かなりの工事費がかかる。定期的に屋根の塗装を行い、建物を少しでも長く使うことにより、町と地区の負担が軽減できると思われるので、現状に合わせた対応をお願いしたい。

個人水道への支援はあるのか

Q 町には、5箇所の簡易水道と19箇所の小規模水道があるが、この給水区域に入っていない個人水道がある。その箇所数と一人住まいの個人水道の箇所数は。

A 総数は27箇所で一人住まいの方の箇所は8箇所です。

山の水を貯めるタンク

Q 町長施政方針に今年度小規模水道の調査をして将来的な見直しを検討することになっている。それに合わせて個人水道についても施設の状況を調査できないか。

A 30・31年度に小規模水道の調査や聞き取りを行いながらまとめていく計画を進めています。

個人水道についても調査する方向で検討します。

Q 調査の結果にもよるが、町ではどのような支援ができるか。

A 一施設20万円を限度に補助ができます。

意見 個人水道の維持管理は、特に高齢者の方にとって大変厳しいと思われますので調査と合わせて支援をお願いする。

人口減少対策につながる施策を

答 各事業を一貫して結び付けていく

矢澤 和重 議員

地域経済に繋がる取り組みを

Q 「人口減少対策は、最優先課題として取り組む」とあるが、どのような施策を考えているのか。

A 人口減少には、様々な原因があります。その原因に対する取り組みを事業として行っています。

特に住環境整備、出産、子育て教育の環境整備に力を入れてきました。どの事業も人口減少対策の一環であり、定住化に結びつくことを意識しながら行うことが大切だと思っています。

Q 人口減少は、端や辺地から進んでいくと思われる。住環境整備として田立のユーアイ住宅が完成した。全戸入居が決まり良い傾向だと思うが、町として一極集中を目指すのか、全体を守るのか。

A 色々な考えがあります。皆さんに考えを聞きながら、それぞれの状況を見て判断していきたいと思います。

Q 2月9日に「若者フェス」が開催された。多くの若者が参加して盛り上がったことは大変素晴らしいと思う。住んでいる人が楽しいと言えるまちづくりが必要だと思うが、町の考えは。

A おっしゃる通りだと思います。「住んで良かった。住むなら南木曽」というまちづくりを目指していきます。若者まちづくり会議をはじめ、若者が活躍できる場づくりを積極的に進めていきます。

Q 「地域経済を活性化させるための取り組みに力を入れる」とあるがその施策は。

A 農政では、ウェルネス農泊推進協議会が国の補助金を受けて民間で活動しています。地場産品を使いますので色んな経済効果を期待しています。なぎそ薬草の会も、直接、国の補助金を受けて事業を行っていますので、今後に期待しています。

林業では、森林環境譲与税関係ですが都市部にも配分されたものを活用する仕組みづくりを県の林務部も力を入れる中、各町村長も愛知中部水道企業団に出向き話を進めています。南木曽町は、長久手市と友好連携をしていますので連携していい成果が出せるようにしたいです。

木材利用では、妻籠公民館建設を地元の木を使い、地元企業、事業者も関わって作るように研究しています。観光関係では、観光協会の法人化をこの7月を予定しています。観光振興が経済の活性化に繋がると思います。

また、消費税増税にともないプレミアム商品券発行を行います。キャッシュレスの推進も行いたいと思います。

2月9日開催の「若者フェス」のひとコマ

意見 地域経済が良くなれば、町も元気になると考えられるので、是非お願いしたい。

Q リニアも工事が始まることで経済効果があると思うが、町には平らな土地がない。町としての考えは。

A JRと交渉していますが、回答待ちです。工事業者も決まったので、これからだと思います。

Q 森林環境譲与税で都市部にも配分されたものを、活用する仕組みを推進して欲しい。町長は町のトップセールスマンなのでしっかりと地場産品のアピールをお願いしたい。

A これまでも、木工品などをアピールする中で良いお話もいただきますが、現実として都市は人口も多く、大量注文がきたときに対応できるかが難しい状況です。対応出来る体制や人材づくりも必要と考えているところです。

リニア新幹線工事で地元貢献と企業誘致を

答 引き続き、要望と取り組みを行っていく

早川 親利 議員

リニア新幹線工事で地元貢献を

Q 町内の建設協会からも要望が出されているが、町内業者の下請け可否や、地元で調達できる諸材料・宿泊施設・生活用品など、何がどれだけ必要か、調査や検討をしたか。

A 今までのJR東海との協議や近隣の山口工区の現状をみると、生コンクリートや骨材などの建設資材や軽油、ガソリンなどの燃料、働く人たちの弁当などの食材が地元で調達できると考えています。

Q 一日に必要となるものの数量を具体的に把握しておかないと、急に示されても調達できないことがあると思われる。事前に調査し、町内業者に示すようなことを行うか。

A 今までの対策協議会の中で、JR東海には地元貢献について協議やお願いをしています。これからもJR東海や請負業者に対し、長野県とも協力して地元で調達できる物や数量などを合わせて調整します。

意見 先日、山口工区を見学した時に、地元の諸材料等が入っていた。これは、中津川市や商工会議所が中心となって協議を行ったようだ。大手からの調達が決まってしまう前に、早急に交渉を進めて、少しでも町が活性化するようにお願いしたい。

リニア新幹線の模型

積極的な企業誘致をお願いしたい

Q 施政方針の中で、今までは「働く場所がない、仕事がない」とされていたが、今は「働く人がいない」と言われているとして、人口減少により人手不足が深刻化する中で、地域経済を活性化させる取り組みを行うと示している。

しかし、そんな状況で企業誘致しても働く人は集まらない。そこでリニア中央新幹線の開通に伴い、関東方面、中京・関西方面から会社の一部分や研究所など比較的小さな会社を人とともに誘致するという考えはないか。

A 企業誘致については、町内でも人材の確保が厳しい状況があります。平成32年度には、木曽広域テレビの光化事業（光ファイバー通信）が行われ、ネットワーク環境が大幅に向上する中で情報通信技術を利用したテレワークが可能になってくると思われます。

仕事と休日を両立するリゾートテレワークのような取り組みもあり、テレワーク事業は働き方改革を加速する事業です。また、移住者や地域の人々と関わる関係人口を増やす取り組みでもあります。

町内の空き家などを利用し、サテライトオフィスを設置することにより、都市の企業の一部などを誘致したいと考えます。

Q 企業がリニア新幹線を利用するには、リニアの乗車駅までの交通機関（在来線）の充実が必要である。南木曽駅始発の快速電車や、南木曽駅着の電車の本数を増やす要望は。

A 木曽広域連合の交通網対策協議会が要望を続けているほか、木曽が一体となった新しい組織も出来る予定です。リニア乗車駅までのアクセスは重要な課題で、木曽郡全体で要望していきたいです。

意見 リニア新幹線の開通により、日帰り出張が可能になることで、若い人々や子育て世帯の移住促進に繋がる。自然の中で伸び伸びと子育てができるだけでなく、都会の待機児童も解消でき、保育園や学校の子供たちも増える。また、テレワークを利用してサテライトオフィスで働くことは、町に住んで都会で働くイメージにもなるため、積極的にアピールし、推進をお願いしたい。

施政方針で「困難な時」としているのは

答 未だ経験していない人口急減社会

坂本 満 議員

困難への取り組みの基本示す

Q 施政方針で町が「困難な時」としているが。

A 人口が急激に減っていくといういままでに経験していない社会を歩んでいます。

労働生産人口や若い世代が少ないことが様々な場面で影響を及ぼし始めており、町が待ったなしで取り組まなくてはいけない施策を進めています。人口減少を防ぐための基本的な対策としては、

①出生率を上げる。
②人口流出を防ぐ。
③移住者を増やす。

の3つです。

多岐に渡る施策と、限られた財源で効率的に行う優先順位を付けた取り組みなどが必要と考えます。

森林と地帯に拡がる様々な資源

保育園の給食費 今後も公費で対応

Q 保育料無償化が、消費税増税とセットになっていることは問題だ。給食費が保護者負担となるようだが。

A 町は今後も主食、副食も公費で対応します。未満児も援助の対象にしています。

Q 少人数保育への不安があるが、国は「保育ママ」（定員1～5人）など、地域の実情に合わせた保育が可能としている。

A 集団の中で育って欲しいという保護者のニーズもあります。

また、社会的背景として保育所指針が大幅に改訂され、保育所でも幼児教育を行い、卒園時に気づきや学ぶ姿勢などを小学校に繋げていく流れがあり、対応が必要と考えます。

意見 少人数の問題を、子どもの発達の視点から考えていける場所や講演会などの実施を提案しておきたい。

Q 保育士が疲弊しない環境づくりも求められている。

A ここ数年、未満児を預かる需要が増えており、定員の見直しもしてきていますが、保育士の確保に苦慮しているのが実状です。

サービスを向上する中で、受入体制の整備、保育士の待遇も含めて考えていきます。

4月から診療所となる国保坂下病院。介護を含めた地域医療の拠点づくりが改めて問われている。

リニア駅、乗降客数の根拠は

Q 1月30日の説明会で、一日の乗降客が中津川で9864人という数字を長野県が示した。

JR東海は経済状況に合わせて列車の本数を変えると述べ、駅に何人降りるのか、列車が何本走るのかは何も語らなかった。数字には根拠があるのか。

A 県の推進室が説明した以上の説明は特に受けてはいません。

木曽地域医療調整会議の役割

Q 「木曽地域医療調整会議」が議論を重ねているが、住民は病院問題などで困っており、この調整会議はその役割を果たす場所ではないか。

A 機会があるごとに現場の考え、地域の声を関係者に伝えてきていますが、今後も要望していきます。

坂下病院については1月に中津川市長と会う機会があり、ともに地域医療改善を国、県へ訴えていこうと話しをしました。

出産祝い金の見直し（増額）を

答 子育て支援策は他にも色々ある

伊藤 寿子 議員

子育て支援は充実しているか

Q 町長施政方針の「元気に育てなぎそっ子」の中に、この春入学式のない小学校があるとのことだが、わが町も決して他人事ではない。

昨年度の出生数は16人、今年度は20人と少なくなっている。

今の子育て支援が本当に充実しているといえるのか。

A 町では、不妊不育治療の補助、新生児聴覚検査への補助、無償の親子歯科検診の実施、保育園給食費の無償化、入学祝品の贈呈、中学校学力検定試験の補助制度、中3・高3のインフルエンザ予防注射無料接種などさまざまな支援策を、この数年で目に見える形で打ち出しています。

おやこのひろばの様子

Q そういった支援策は、若い親世代にちゃんと周知されているか。以前に質問した時にはこれからまとめてホームページや広報なぎそで知らせるとの事だったが。

A 広報誌やホームページなどに掲載しています。

Q ホームページ、広報なぎそも見たが、もう少し簡略に分かりやすくした方がいいのでは。対象者にはその都度知らせているか。

A 個別に通知でお知らせしています。

※イメージ写真

出産祝い金の見直し（増額）を

Q 子育て支援策として出産祝い金が一子につき2万円では、少ないとは思えないか。

A 金額を増やしたからといって、子どもが生まれるとは限らないと思います。

Q 自立推進計画によって削減されたものと思うが。

A そうです。以前は10万円の時もありました。しかし、効果は得られないとの判断もありました。

Q あれから十数年経っている。当時はまだ子どももある程度生まれていたと思う。ここまで少なくなるとは、誰が予想できただろうか。もう見直す時期に来ているのでは。

A 祝い金を増やすより、子どもを産みたい・南木曽町で子育てしたいと思えるような子育て支援策を充実させ、子育てしやすい環境を整えることを優先させたいと考えています。

意見 支援策は大いにやっていただきたいが、まずは子どもが生まれないことには始まらない。これは、若い母親たちの要望であると同時に、南木曽の子どもは我々町民の子どもでもある、との思いからである。上松町、大桑村と比べてもかなり少ない。若い子育て世代を応援するという意味で、今一度「出産祝い金の見直し」を要望する。

老朽化した分館建て替えの取り組みは

答 地域経済が潤うように計画

北原 隆光 議員

公民館は地産地消での建築を

Q 分館の建て替えについて、各分館とも老朽化が進んでいる。公共施設管理計画に伴い進めると思うが、町の取り組みは。

A 各分館、整備が必要と考えます。今回行う妻籠分館（町並み交流センター）については、地元の木材を使用し地元の業者も関わっていただき、地域経済が少しでも潤うよう計画しています。木造建築物は課題も多いが、専門家にもお願いする中で建設チームを立ち上げます。

要望 町有林の木材を活用して、山から木を搬出し、製材、建設まで町内業者で賄う「地産地消」のシステムは、町のモデル事業として仕組みづくりができると良いと考えます。今までにない大変な事業となるが進めていただきたい。

長野県産木材のみを用い、地場の大工・工務店だけで加工・施行を行った施設

保育所統合を急ぐ必要はない

Q 保育所審議会の答申について、保護者、審議会での意見は尊重します。しかし、保育園の問題は保育園だけの問題でなく地域、町全体に関わる大きな問題です。2年後の統合を示されたが町の考えは。

A 6月議会では皆様から意見をいただき、様々な意見を考慮した中で、時期や具体的な方法など方向性を出したいと考えています。

要望 町長が認識されていることで安心した。地域から保育園がなくなれば、若い人の定住は皆無になると感じる。蘭地区に生まれた子どもは30年で8人、前年は7人、前々年度は6人で、若い人が集まり元気な地区となっている。小中学校がなくても、家の近くに保育園があることで安心して仕事に行ける。

3歳の子供が初めて社会へ出る一歩の場が保育園である。保育園は幼稚園と違い、教育をする所でなく預かる所である。「安心して預けることができ、働ける」そのような地域、町の政策でなくてはいけないと思う。地域の文化、伝統を守るためにも、努力をお願いしたい。一人でも人口を増やす信念としても、2年後に統合する政策は、地域や町の過疎を促進させる政策ではないか。しっかり協議、検討をお願いしたい。

リニア新幹線工事の進捗状況は

Q 町では長時間にわたり協議を開催し、課題に対し協議してきた。水源、残土運搬処理などの問題、リニア関連事業での地域振興、活性の面でJR東海・県・広域の最近の取り組みに変化はあるか。

A 町直接の事業でないので、協議も難しい為、JR東海と町との間に県が入り、話し合いを進めています。広瀬工区の企業体は、清水、三井住友、東急JVに決まりました。

着工までに協定、取り決めを行いたいと考えています。まだ、具体的に公表できる状態ではないので、決まり次第議会、協議会へ報告したいと思います。

意見 広瀬工区の企業体が決まった。水道水源、残土については大山蘭簡水が一番急ぐ問題となる。運輸機構、企業体へ早めの対応、取り組みを協議することを提言する。

全員協議会

議会と町の意見交換（3月7日・26日）

新たな森林管理システム

説明概要

昨年5月に成立した森林経営管理法に基づき、4月より実施が始まります。

森林経営意欲の低い所有者から町に管理を移譲し、林業経営に適した森林と経営に適さない森林を区分します。適した森林は、意欲のある林業経営者に委託して主伐を含む管理をし、適さない森林は町が管理します。効果的な運用のために市町村の広域連携体制で対応を図ります。

森林譲与税は平成31年度から町に9百万円（人口、民間林業従事者数、民有林植林面積により算定）が見込まれます。譲与税の原資となる森林環境税千円は、平成36年度より住民税均等割と併せて徴収します。

このシステムを効果的に運用するために、南木曽町森林経営管理基金条例の制定をします。

質疑 新たな森林管理システム

Q 管理のための市町村の広域連携体制が明確になってきた。担い手として森林組合への委託とあるが、町から直接森林組合に委託するのか。

A 平成31年度に広域で調整しますが、部分的には直接町からの委託も可能と考えています。

Q 広域連携、木曽郡、南木曽町の関係はどうなるのか。

A 広域連携の中でやる部分と、それぞれの市町村がやる部分とが出てくると思います。木曽郡で共通してやれる部分は広域連携の中でやることになります。

Q よほどしっかり理解して活用しないと、山林所有者に不利益をもたらし、町に非常な負担になるが、新しいシステムの話が所有者に全く届いてない。

A 平成31年度は準備期間の始まりであり、森林組合等とも相談し、山林所有者への説明などを行いたいと思います。

意見 所有者抜きで、町や自治体はどうしたらいいかという話が先行していることに違和感を覚える。

妻籠宿内の空家対策事業

説明概要

櫻井家は、解体し新たに建物を建設します。田原家は、2階建てを平屋に改修します。2軒とも観光交流施設として活用します。

質疑 妻籠宿内の空家対策事業関係

Q 同じような施設でふれあい館が現在あるが、それとの整合性は。

A 外国人ハイカーが増える中休める場所を確保することが目的です。詳細な活用については今後検討していきます。

意見 財団の負担金についてもしっかり詰めていただきたい。

木材利用調査（報告）

説明概要

平成30年度に木材利用懇談会を組織し、木材利用推進の展望について、長野県林業コンサルタント協会に委託しSWOT分析による調査、考察などを行いました。

町内の木材を有効活用し、地域経済波及効果を図るものです。

農事組合法人「長者畑草地利用組合」の解散

説明概要

飯伊木曽畜産基地建設事業の「長者畑団地」（長者畑採草地）として農用地整備公団により整備され、町に移管されました。その管理をするために、平成4年3月に農事組合法人として設立されましたが、平成31年3月31日の契約期間満了をもって解散とし、今後は町が組合の国有林野貸付権利の譲渡を受けるものです。

■解散理由
①飼料確保の変化（WCS作付等※）
②農機具の老朽化、組合員（オペレーター）の高齢化
③牧草の生育低下（収穫量の低下）
※稲発酵粗飼料

UIJターン就業・移住支援事業

説明概要

生産人口が減少している地方に、都市部から人口を流入させ地域活力の維持活性化を図る事業です。

都市部からの移住就業者に対し、移住に要する経費（引っ越し費用・住宅確保費用等）を助成します。

質疑 UIJターン就業・移住支援事業

Q 地域が限られているのか。

A 国は一極集中解消のため東京23区と限定していますが、県は中京圏など範囲を広げています。

Q 今後の予定、広域との調整はどうなるか。

A 県の要綱が3月末に通達され、それに伴い広報などでお知らせし、希望する企業の募集も行います。県とも連携し、町でも事業を実施する方向で進めます。

聞いて 私の思い

三留野地域振興協議会
平成30年度会長
白金　温さん

声を掛けあい、助け合っていく

三留野地区は中山道と旧国道沿いに家々が建ち並ぶ旧宿場町として知られている地区です。近年、多くの外国人の方が中山道を歩く姿をよく見かけます。

いつも不思議に思うことが二つあります。一つ目は「年配の人が多いのは何故だろう」、二つ目は「どうしてこの田舎へ徒歩旅行に来るのだろう」…言葉が通じれば何がかき立てたのか、その気持ちを聞いてみたいと思っています。そして、何を感じたのかということにも興味があります。しかし、語学力が無いのが残念です。

外国人の旅人はよく見ますが、町民の歩く姿はあまり見かけません。三留野地区も高齢化、過疎化が進み、空家が目立つ様になり、隣家とも離れるような環境が増え「今日は誰とも喋っとらん」との声を聞くこともあります。

今後、ますます住居・生活環境がまばらになるだろうと推測されています。「自分たちに出来ること」を実践していくことが一層求められる中、少しでも道行く人と「おはようございます」「こんにちは」「おやすみなさい」の声が掛けあえるよう、日本の美しい原風景が残るこの三留野で、時々田舎の賑やかさを感じながら『結いは友を呼ぶ（造語）』の気持ちで助け合って過ごしていきたいと思います。

「結いは友を呼ぶ」（造語）

議会の傍聴にお越しください

※３月の議会は、３日間で18人の傍聴がありました。

全員協議会の続き↙

自殺対策計画策定

説明概要

自殺対策基本法に基づき3月に策定した自殺対策計画は、3月14日に町自殺対策計画策定委員会で正式に認められました。

計画期間は、平成31年度から5年間です。

山本学園新設に関する説明会開催（報告）

報告概要

3月12日に、学校法人山本学園新設に関する地元説明会を開催しました。

通信制の学校で、名称は緑誠蘭高等学校、平成32年4月開校予定です。

編集後記

今年の冬は、雪が少なく雪かきも楽でしたが、春先の水不足が心配されるところです。

平成最後の南木曽小中学校の卒業式に出席させていただきました。卒業生の皆さんおめでとうございました。皆さんが成人になったころはどんな社会になっているのでしょうか。社会はインターネットで大きく変わってきています。将来は、さらにインターネット社会になりＡＩ（人工知能）の進化やグローバル化の進展によりどんな時代になっているのかわかりませんが、柔軟にそしてたくましく夢に向かって進んで行ってください。

編集委員
坂本　満
近藤　隆（記）
伊藤　寿子
早川　親利